



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 2023年5月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	28,725	3.8	2,013	56.8	2,148	55.8	1,486	56.0
2022年12月期第1四半期	29,858		4,657	47.0	4,863	49.1	3,376	46.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,773百万円 (45.8%) 2022年12月期第1四半期 3,272百万円 (42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	40.09	
2022年12月期第1四半期	91.00	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	118,836	62,209	50.1
2022年12月期	131,247	62,066	45.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 59,516百万円 2022年12月期 59,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		42.50		42.50	85.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,400	16.4	5,400	15.8	5,400	18.7	3,600	18.4	97.13
通期	129,800	13.0	15,000	20.4	15,000	18.0	10,200	26.3	275.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	37,149,400 株	2022年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	85,944 株	2022年12月期	85,944 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	37,063,456 株	2022年12月期1Q	37,099,396 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2023年12月期1Q 85,500株、2022年12月期 85,500株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期1Q 85,500株、2022年12月期1Q 49,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年5月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。
四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は287億25百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は20億13百万円（同56.8%減）、経常利益は21億48百万円（同55.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億86百万円（同56.0%減）と減収減益となりました。

また、1株当たり四半期純利益は40.09円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	11,443	38.3	12,274	42.7	831	7.3
電子材料	3,531	11.8	3,047	10.6	△484	△13.7
基礎化学品	14,676	49.2	13,157	45.8	△1,519	△10.4
その他	206	0.7	246	0.9	39	19.2
合計	29,858	100.0	28,725	100.0	△1,133	△3.8

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	2,585	46.8	1,652	57.6	△932	△36.1
電子材料	906	16.4	433	15.1	△472	△52.2
基礎化学品	1,998	36.2	694	24.2	△1,304	△65.3
その他	34	0.6	90	3.2	56	162.9
本社費	△867	-	△856	-	10	△1.2
合計	4,657	100.0	2,013	100.0	△2,643	△56.8

機能性材料は、冷凍機油原料については堅調であった前年同四半期並みの販売数量を維持しましたが、在庫受払差益の剥落やLNGコストの負担に加え、記録的な寒波による一時的な操業低下も利益を下押ししました。化粧品原料については、国内向け販売は徐々に回復するもインバウンド需要減の影響が継続した一方、輸出版売は中国向けを中心に増加傾向となりました。その結果、売上高122億74百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益16億52百万円（同36.1%減）となりました。

電子材料は、高品質ニーズへの安定的な対応力を訴求し製品価値に見合った販売価格の維持に注力したものの、販売数量は最終製品の需要減を受けて半導体・ディスプレイ関連向けともに減少しました。その結果、売上高30億47百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益4億33百万円（同52.2%減）となりました。

基礎化学品は、国内自動車生産が本格回復に至らぬ中、一部製品では輸入品との競争もあり販売数量が減少しましたが、LNG価格等の製品価格への反映を着実に進めるなど、採算性を重視した販売戦略を徹底しました。その結果、売上高131億57百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益6億94百万円（同65.3%減）となりました。

その他の分野の売上高は2億46百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は90百万円（同162.9%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は619億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億50百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が55億3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が54億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は568億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が4億88百万円増加しましたが、有形固定資産が5億58百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,188億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億10百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は438億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億50百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が6億30百万円、コマーシャル・ペーパーが9億99百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が112億71百万円、未払金が34億67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は128億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。これは主に、修繕引当金が2億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は566億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億54百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は622億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益14億86百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億48百万円及び剰余金の配当15億78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月7日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	5,423
受取手形、売掛金及び契約資産	37,301	31,816
商品及び製品	17,447	17,860
仕掛品	599	525
原材料及び貯蔵品	3,931	4,098
その他	4,040	2,270
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	74,239	61,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,244	34,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,256	△26,413
建物及び構築物（純額）	7,987	7,856
機械装置及び運搬具	99,740	100,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,184	△89,688
機械装置及び運搬具（純額）	10,555	10,316
土地	17,549	17,549
リース資産	1,689	1,760
減価償却累計額	△254	△293
リース資産（純額）	1,434	1,466
建設仮勘定	5,661	5,620
その他	7,275	7,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,769	△4,768
その他（純額）	2,506	2,325
有形固定資産合計	45,693	45,135
無形固定資産		
のれん	1,109	1,075
その他	533	591
無形固定資産合計	1,642	1,666
投資その他の資産		
投資有価証券	6,396	6,884
退職給付に係る資産	2,051	2,073
繰延税金資産	197	197
その他	1,027	890
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,671	10,045
固定資産合計	57,007	56,847
資産合計	131,247	118,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,359	19,088
短期借入金	9,870	10,500
コマーシャル・ペーパー	5,999	6,999
リース債務	111	163
未払金	7,982	4,515
未払法人税等	1,210	705
賞与引当金	32	434
修繕引当金	637	794
その他	554	608
流動負債合計	56,758	43,808
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,544	1,526
繰延税金負債	2,537	2,656
退職給付に係る負債	2,388	2,393
役員株式給付引当金	122	175
修繕引当金	660	889
その他	169	177
固定負債合計	12,422	12,818
負債合計	69,180	56,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,186
利益剰余金	43,663	43,571
自己株式	△222	△222
株主資本合計	58,483	58,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	819
繰延ヘッジ損益	△25	0
為替換算調整勘定	90	88
退職給付に係る調整累計額	229	217
その他の包括利益累計額合計	864	1,125
非支配株主持分	2,718	2,692
純資産合計	62,066	62,209
負債純資産合計	131,247	118,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,858	28,725
売上原価	22,116	23,676
売上総利益	7,742	5,049
販売費及び一般管理費		
運送費	1,136	1,020
その他	1,949	2,014
販売費及び一般管理費合計	3,085	3,035
営業利益	4,657	2,013
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	13
持分法による投資利益	103	139
保険解約返戻金	—	89
その他	139	65
営業外収益合計	258	307
営業外費用		
支払利息	24	20
固定資産処分損	25	26
支払解決金	—	100
その他	2	25
営業外費用合計	52	172
経常利益	4,863	2,148
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
子会社清算益	95	—
特別利益合計	195	—
税金等調整前四半期純利益	5,058	2,148
法人税等	1,633	636
四半期純利益	3,425	1,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,376	1,486

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,425	1,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	248
繰延ヘッジ損益	5	26
為替換算調整勘定	26	△1
退職給付に係る調整額	△10	△12
その他の包括利益合計	△153	261
四半期包括利益	3,272	1,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,222	1,747
非支配株主に係る四半期包括利益	49	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は221百万円、株式数は85千株であります。